
山県市の地域経済循環分析

2017年12月18日

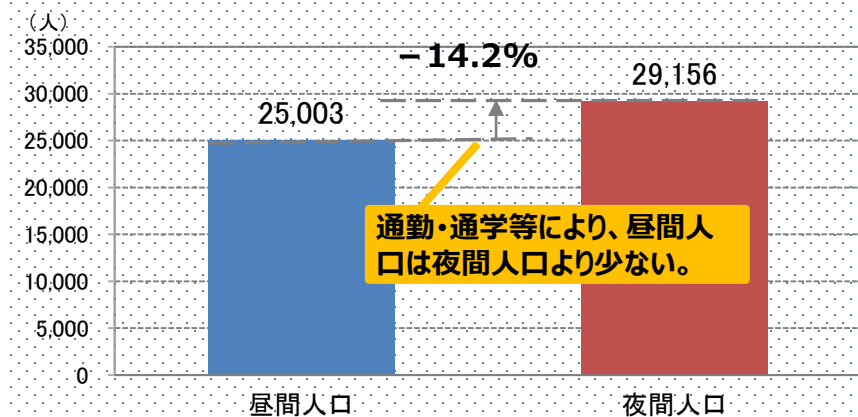
目次

1. 山県市の地域経済循環分析の概要
2. 山県市の課題と取組の方向性

1.山県市の地域経済循環分析の概要

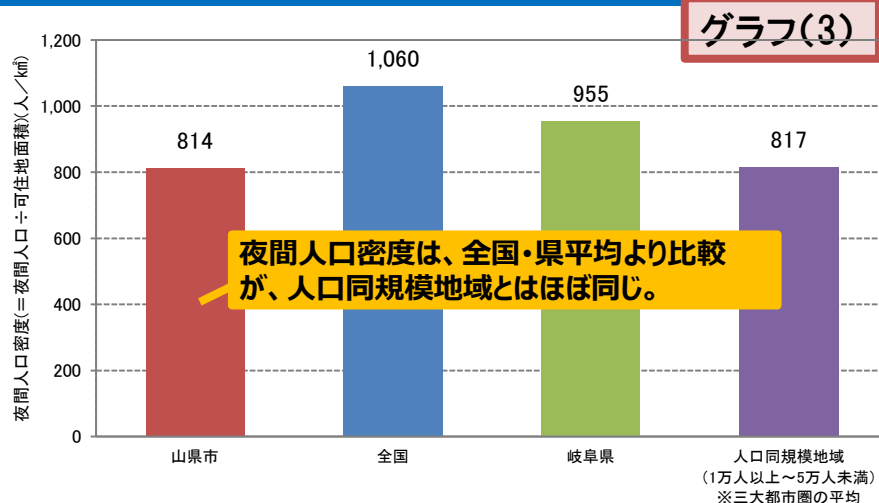
地域の概要（山県市）

①夜間人口・昼間人口（2013） グラフ(1)



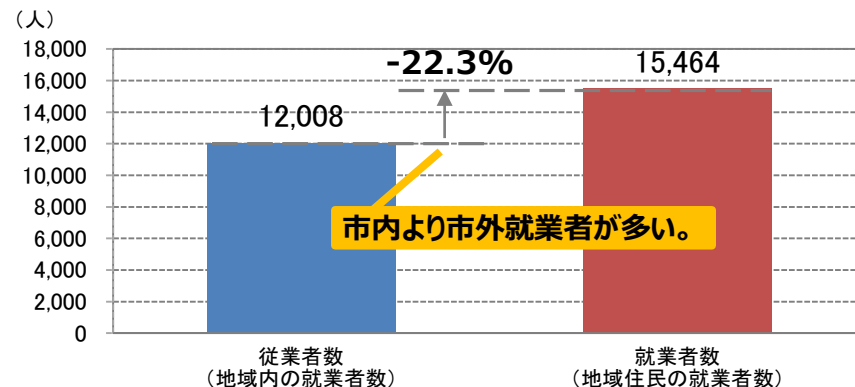
出所：総務省「平成22年国勢調査」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より作成

③夜間人口密度（＝夜間人口／可住地面積）



出所：総務省「平成22年国勢調査」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

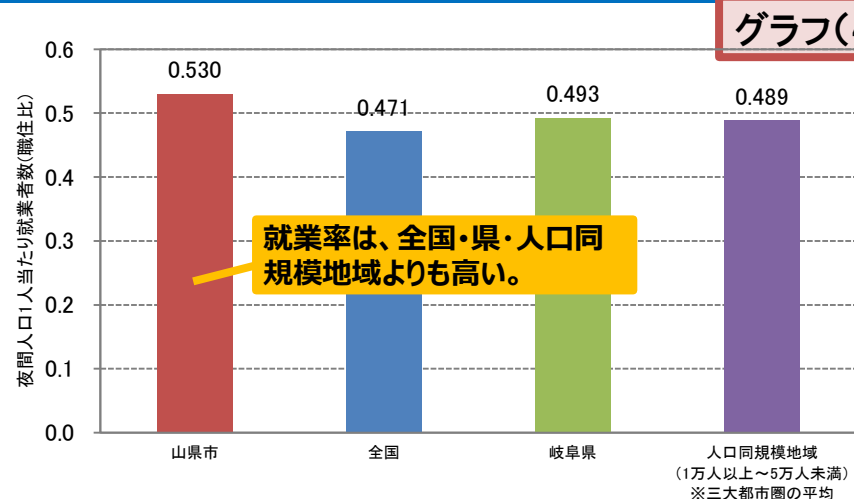
②就業者数と従業者数（2013） グラフ(2)



注) 従業者数は、従業地における就業者の数（域外からの通勤者を含む）である。
就業者数は、常住地の住民の就業者の数（域外への通勤者を含む）である。

出所：総務省「平成22年国勢調査」、「平成21年・平成26年経済センサス－基礎調査」より作成

④夜間人口1人当たり就業者数（職住比）



出所：総務省「平成22年国勢調査」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」等より作成

原材料・設備投資・消費が流出しており、所得が稼ぐ力（生産）に循環していない構造



参考) RESAS地域経済循環分析図

地域経済循環率

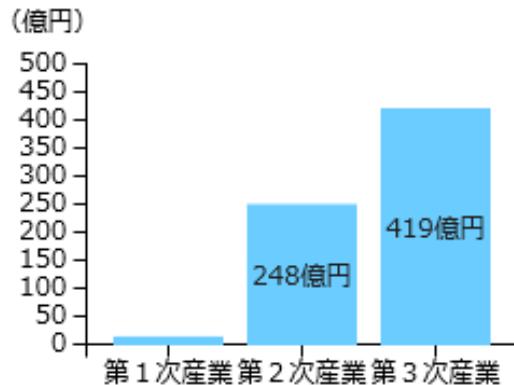
67.4%

地域経済循環図

2013年

指定地域：岐阜県山県市

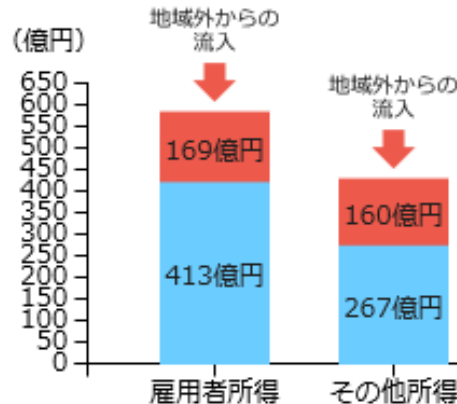
生産（付加価値額）



詳細を見る

所得への分配
680

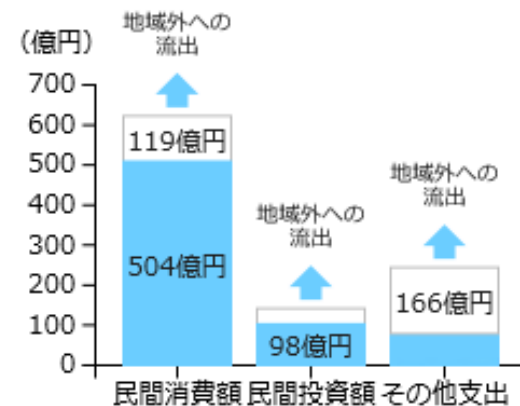
分配（所得）



詳細を見る

所得からの支出
1,009

支出

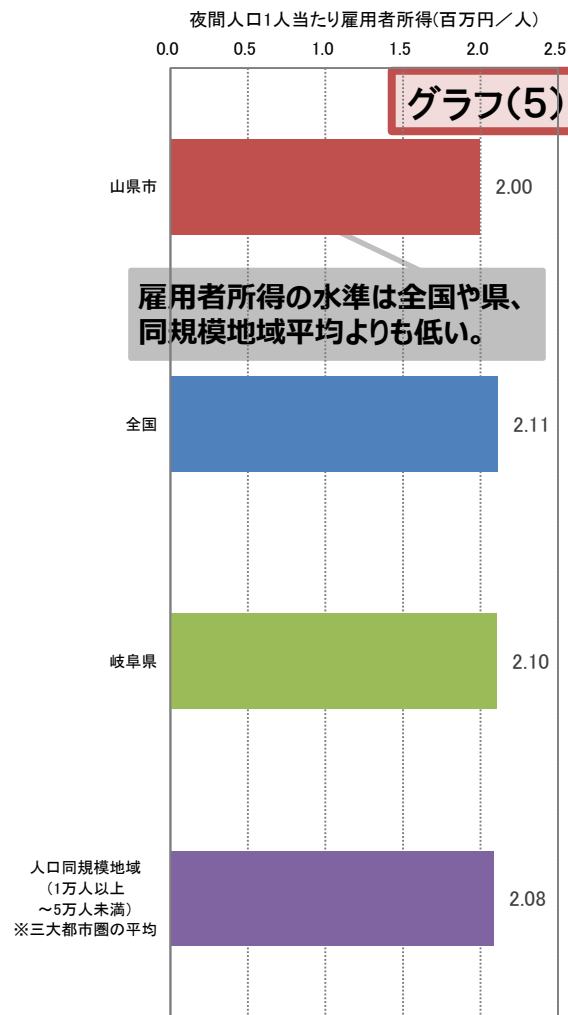


詳細を見る

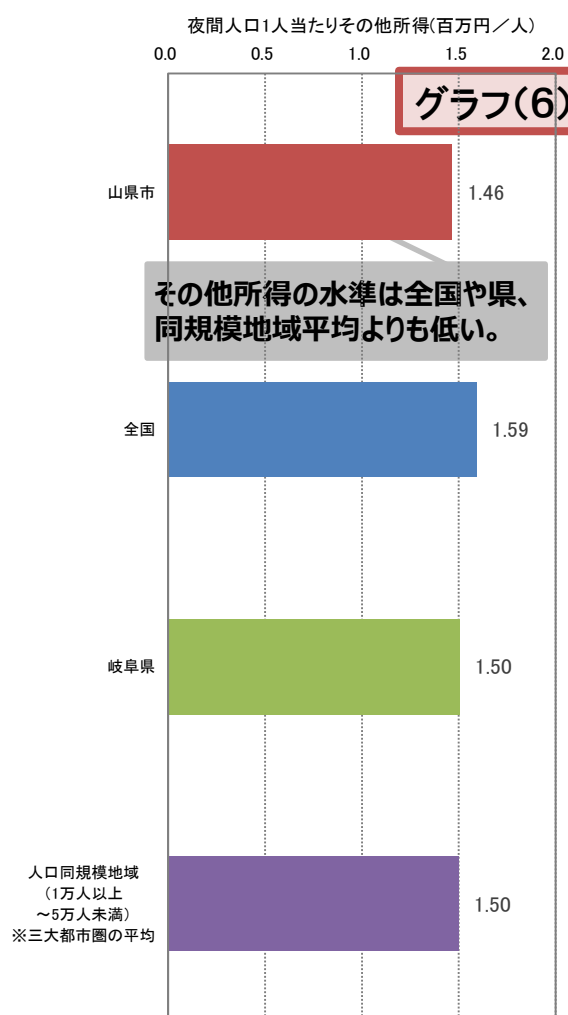
支出による生産への還流
680

住民 1 人当たり所得（山県市）

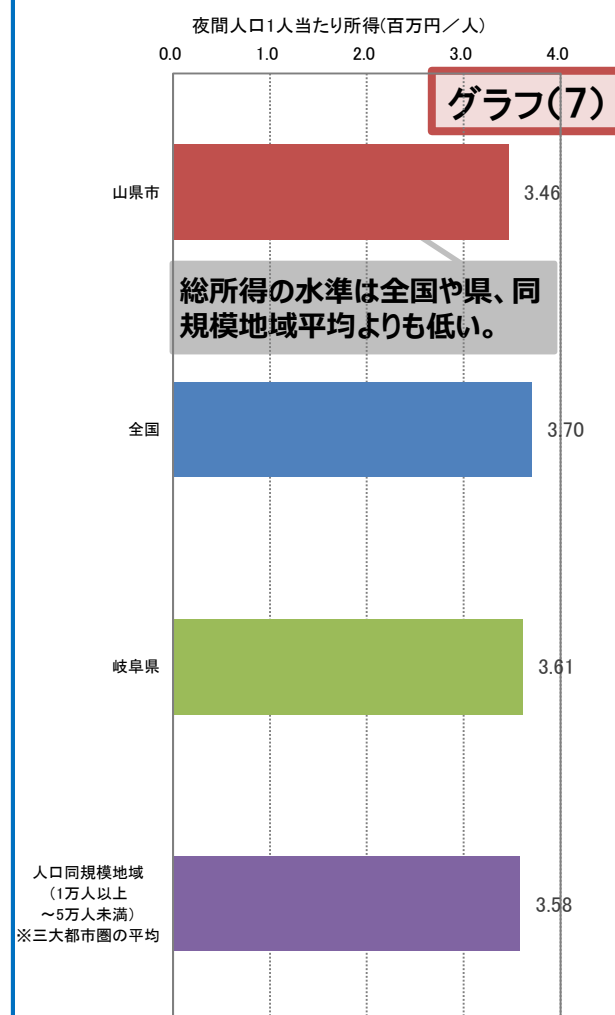
① 夜間人口 1 人当たり雇用者所得



② 夜間人口 1 人当たりその他所得



③ 夜間人口 1 人当たり所得 (= 雇用者所得 + その他所得)



注 1) 雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。

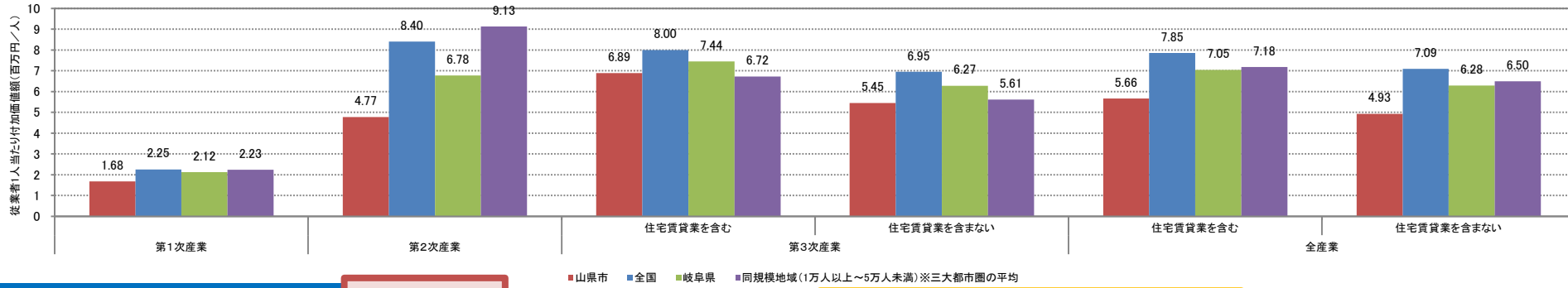
注 2) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転（交付税、補助金等）等が含まれる。

地域の稼ぐ力（山県市）

①産業別労働生産性

グラフ(8)

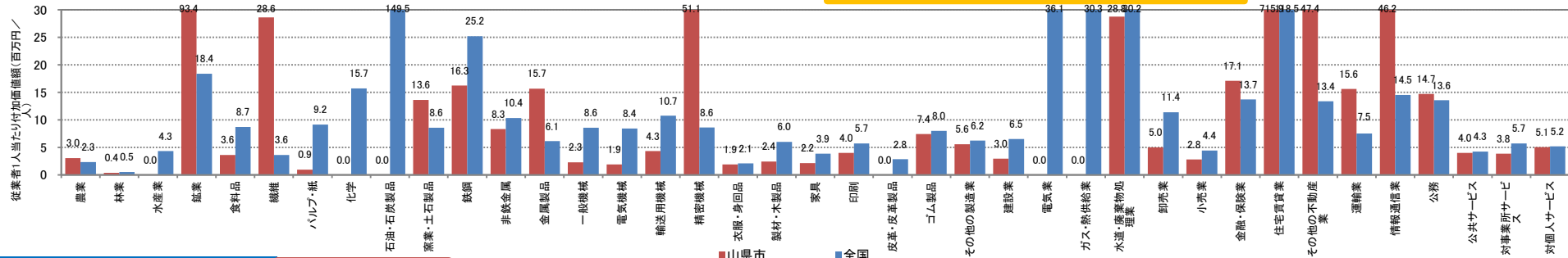
市全体として、稼ぐ力は小さい。



②産業別労働生産性（39産業）

グラフ(9)

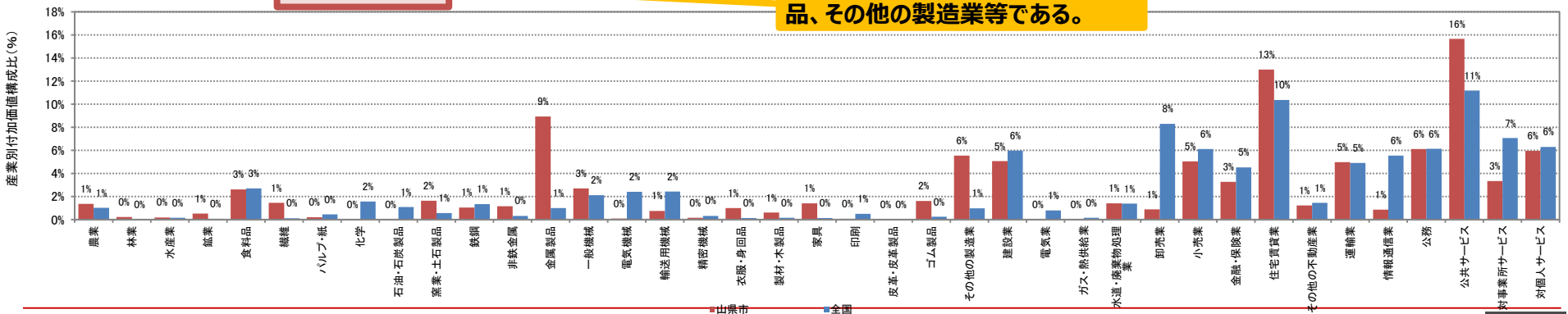
労働生産性が高い産業は、鉱業、繊維、金属製品、精密機械等である。



③産業別付加価値構成比

グラフ(10)

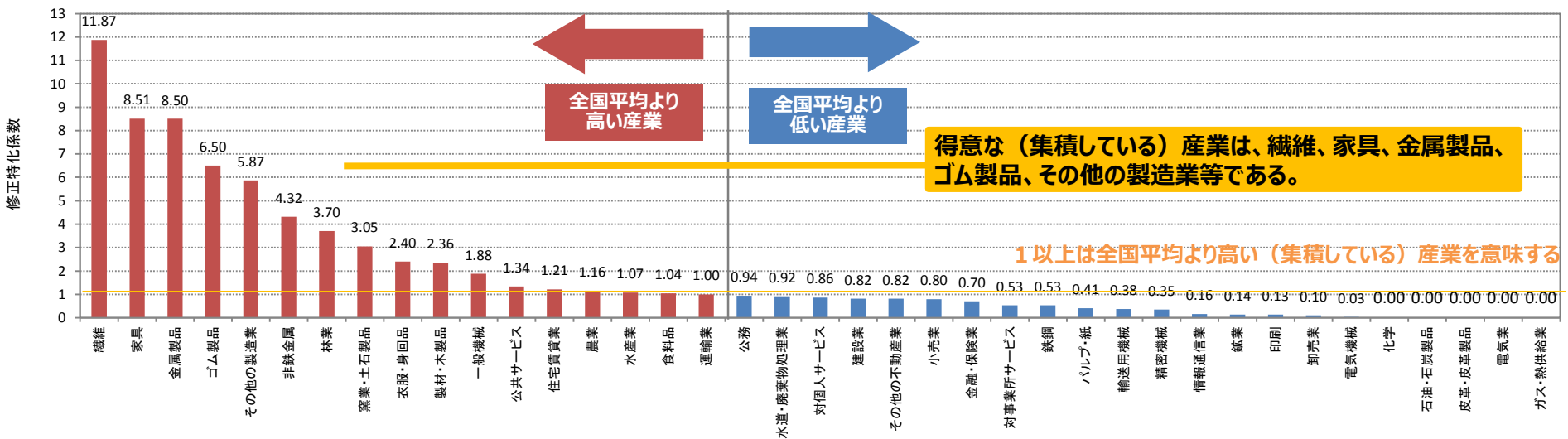
付加価値額が多い産業は、金属製品、その他の製造業等である。



地域の得意な産業と域外から稼ぐ産業（山県市）

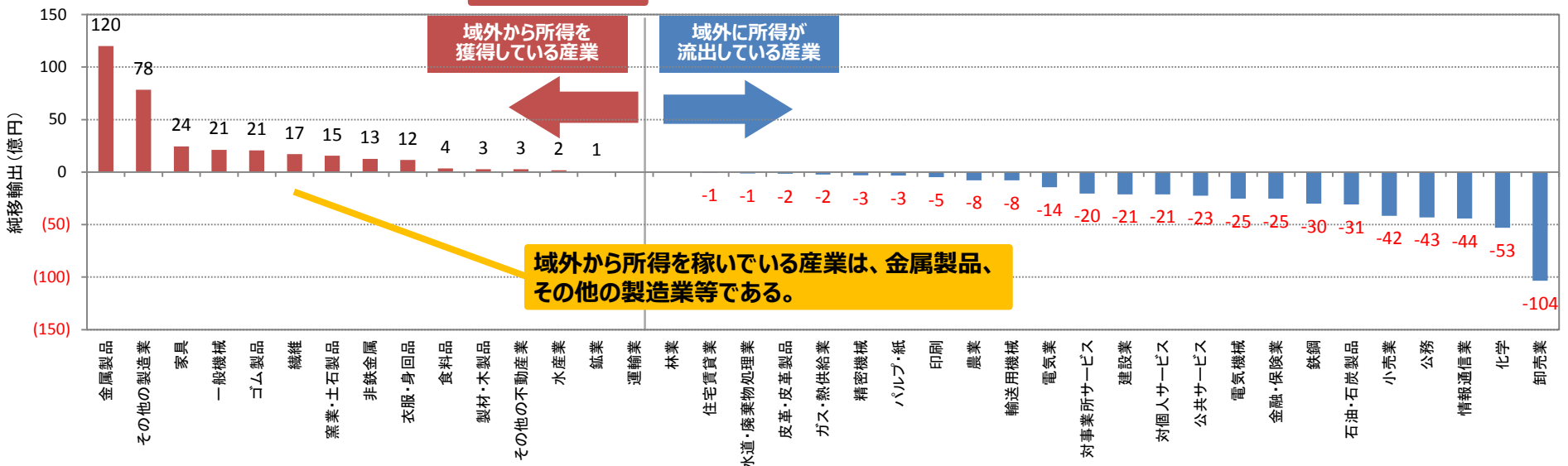
①得意な産業：修正特化係数（付加価値ベース）

グラフ(11)



②外から稼ぐ産業：産業別の純移輸出額

グラフ(12)

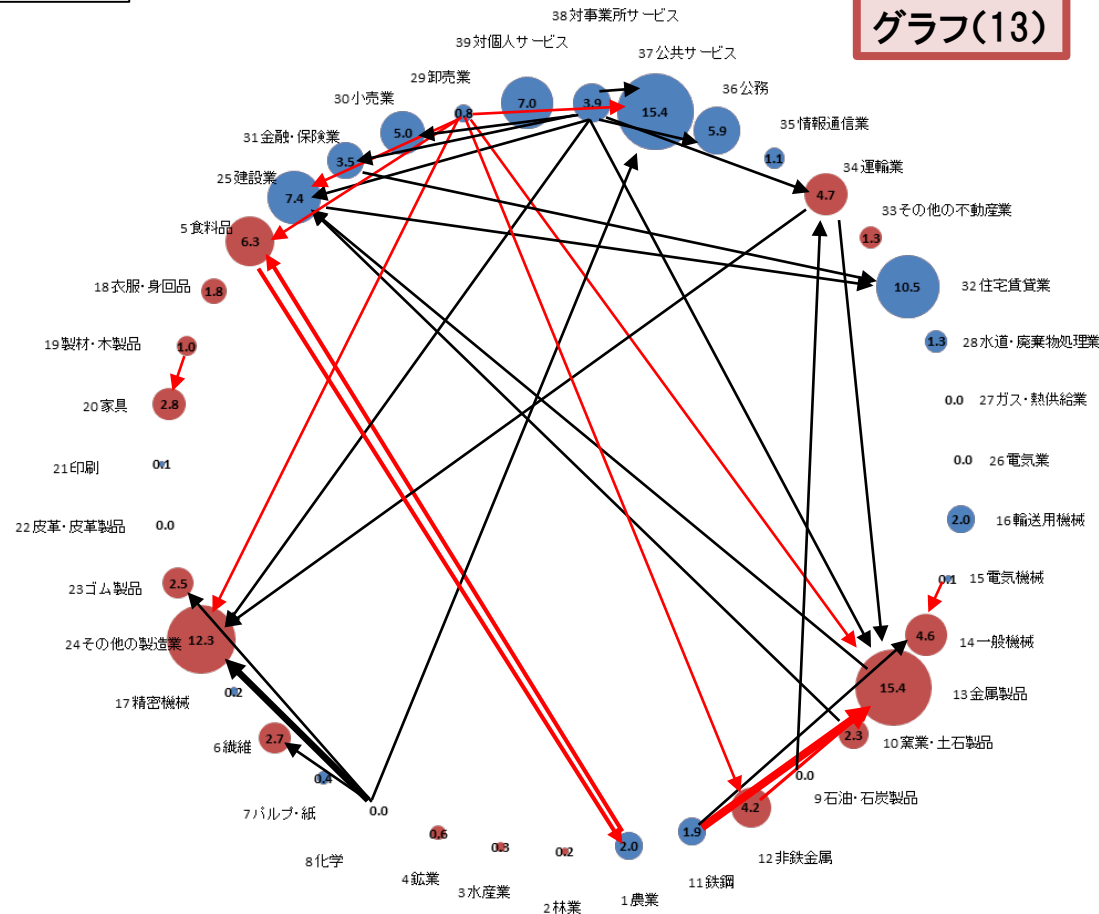


地域の産業間取引構造（山県市）

産業間取引構造

単位：10億円

グラフ(13)



「金属製品」は、地域内では主な「鉄鋼」「非鉄金属」等から原料等を調達している。

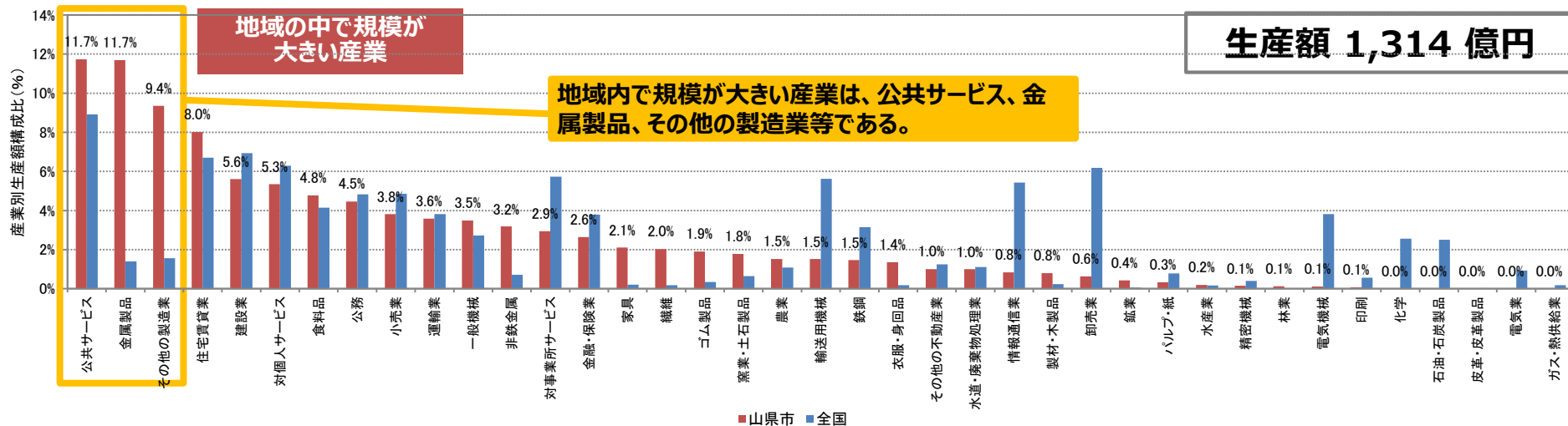
しかしながら、「鉄鋼」は域外からの移入に頼っており、「金属製品」の需要を域内生産では賄いきれていない。

- 純移輸出額がプラスの産業
(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 純移輸出額がマイナスの産業
(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める取引
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める、かつ当該産業の地域内生産額の30%以上を占める取引

産業別の生産額・雇用者所得（山県市）

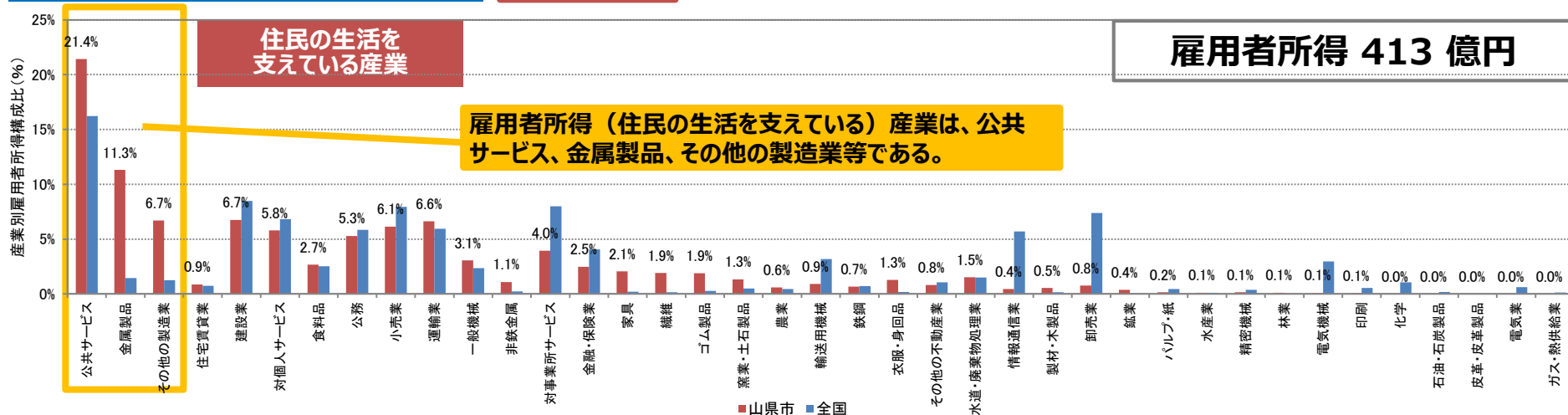
①産業別生産額（売上）

グラフ(14)



②産業別雇用者所得（人件費）

グラフ(15)



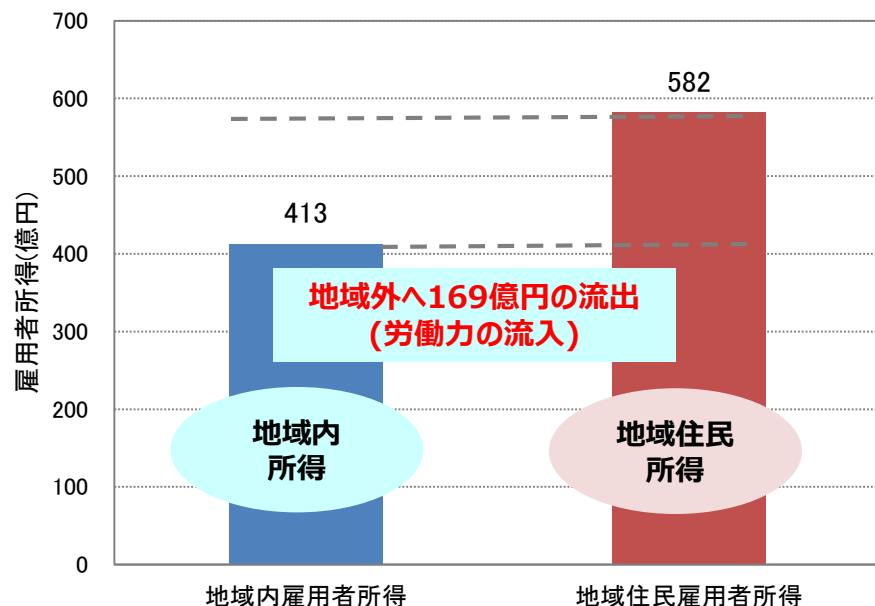
地域住民の分配所得（山県市）

- ✓ 地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得は、地域住民が得る所得よりも169億円少なく、地域外へ雇用者所得が流出している。
- ✓ 雇用者所得は流出している。

- ✓ 地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)より、地域住民が得るその他所得の方が160億円多く、地域外からその他所得が流入している。
- ✓ その他所得の160億円（G R Pに対し23.5%）を、補助金等で受けている。

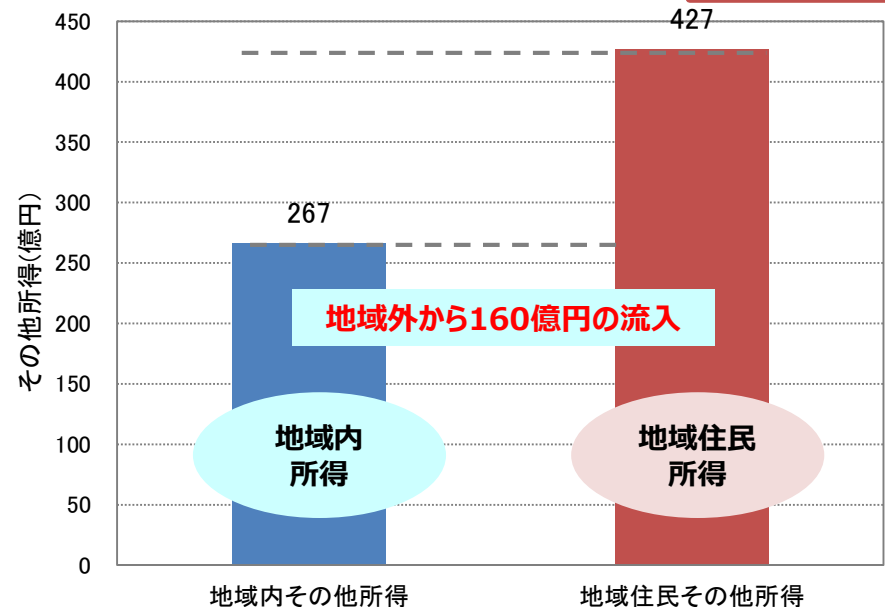
① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較

グラフ(16)



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較

グラフ(17)



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転（交付税、補助金等）等が含まれる。

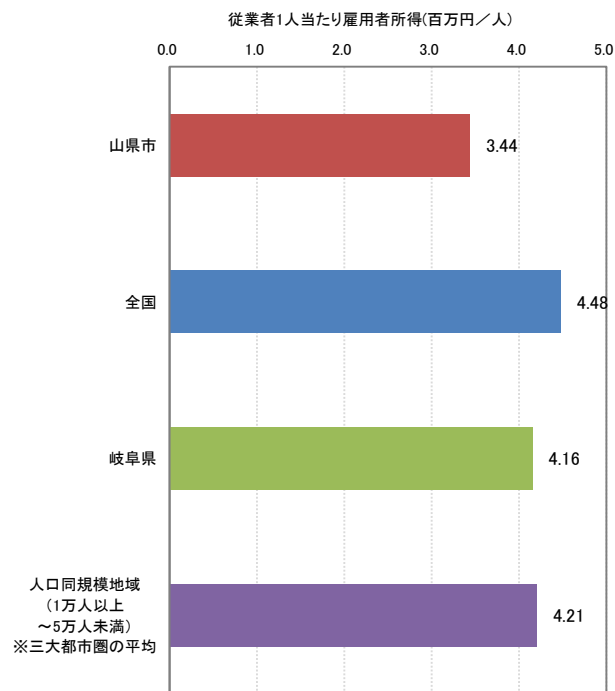
1人当たりの雇用者所得の水準（山県市）

- ✓ 従業者1人当たりの雇用者所得は、全国・県・人口同規模地域と比較して低い水準である。
- ✓ 特に、全国と比較すると57万円も小さく、市内で勤務している従業者の雇用者所得が小さい。

- ✓ 就業者1人当たりの雇用者所得は、全国・県・人口同規模地域と比較して低い水準である。
- ✓ また、従業者1人当たりと比較して、2万円程度大きく、市外の企業・事業所に勤務している市民の方が若干所得が高い。

① 従業者1人当たり雇用者所得（従業地ベース）

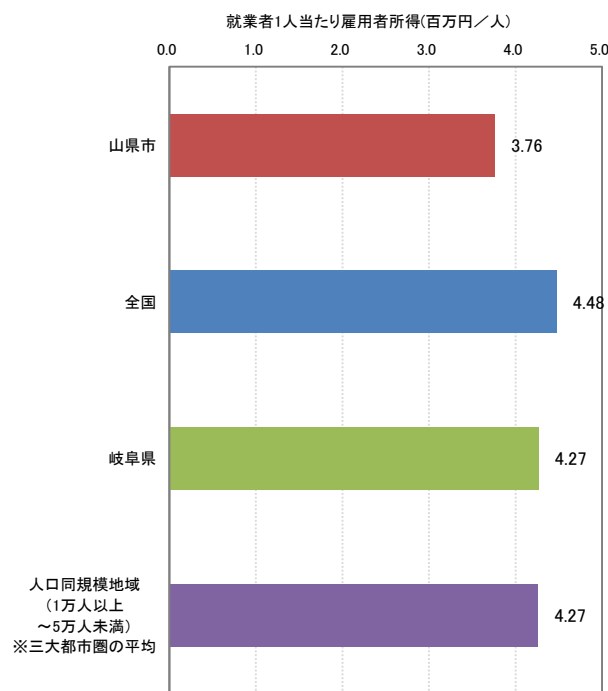
グラフ(18)



注) 雇用者所得は、地域内（域外からの通勤者を含む）の雇用者所得を表す。

② 就業者1人当たり雇用者所得（居住地ベース）

グラフ(19)



注) 雇用者所得は、地域住民（域外への通勤者を含む）の雇用者所得を表す。

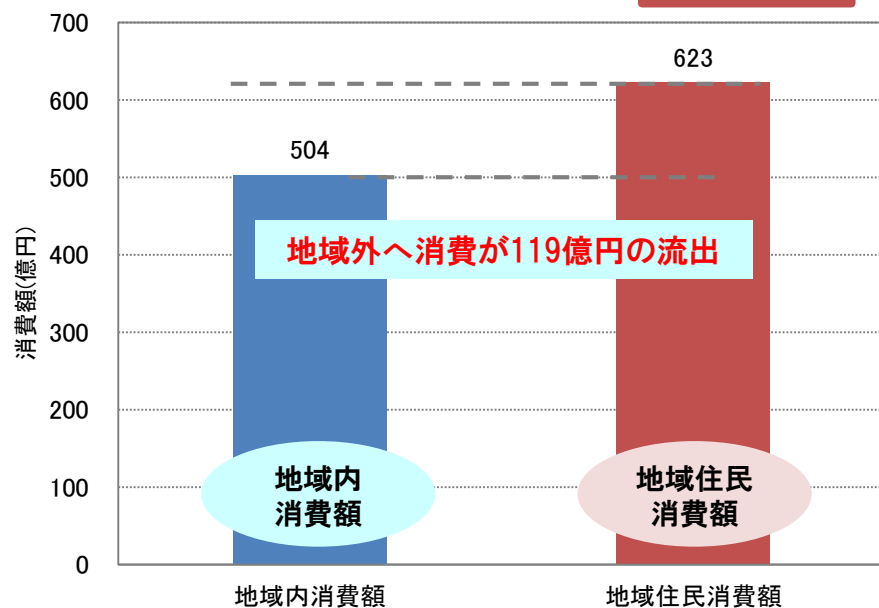
消費・投資の流入・流出（山県市）

- ✓ 地域内で消費される額が、地域の住民が消費する額よりも119億円少なく、消費が流出している。

- ✓ 地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも44億円少なく、地域外に投資が流出している。

①消費の流入・流出

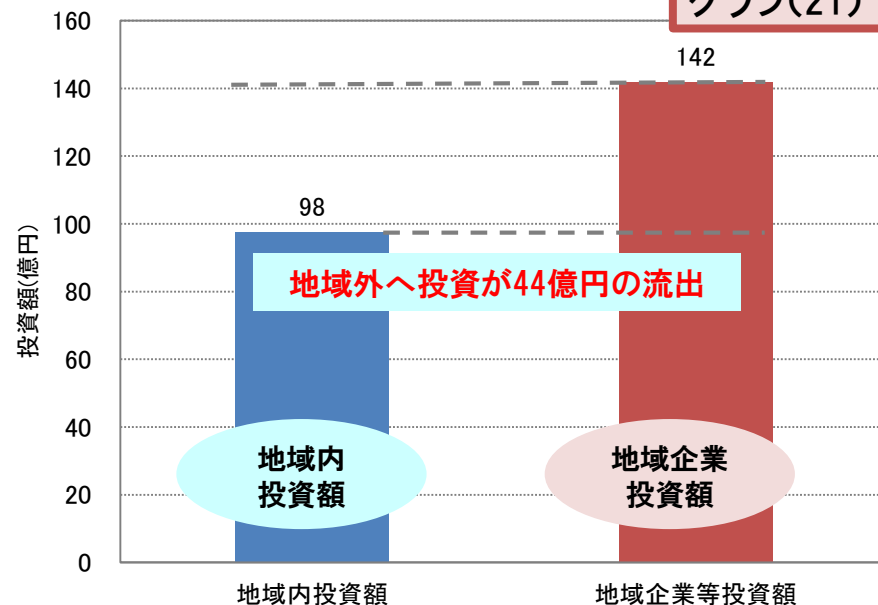
グラフ(20)



注) 地域内消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。
地域住民消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

②投資の流入・流出

グラフ(21)



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
地域企業投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。
投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

2.山県市の課題と取組の方向性

山県市の長所

山県市は、金属製品・その他の製造業などが強く、外から稼いで労働生産性も比較的高い。

①山県市内で比較的規模の大きい金属製品・その他の製造業は、外から稼ぎ、労働生産性も高い。

- 外から稼いでいる（純移輸出入額がプラス）金属製品（120億円）・その他の製造業（78億円）は、山県市内で比較的規模の大きい産業であり、比較的労働生産性も高くなっている。
- その他の業種で外から稼いでいるものとして、繊維も労働生産性は高くなっているが、家具・一般機械・ゴム製品等の労働生産性は低くなっている。

②山県市は、大都市等の本社への流出は少なく、補助金等により外から所得を獲得している。

- 山県市内の製造業における本社は、市内にあることが多いため、補助金を獲得している（160億円）一方、大都市等にある本社へ流出は少ない。

②山県市は、財政移転、市外勤務の給与等により、域外から所得を獲得している。

- 山県市の労働生産性は総じて低いが、かなり大きい財政移転（427億円）を得ている。
- 岐阜市等への通勤利便性により、山県市外から多くの所得を得ている（169億円）。

※ただし、市民の雇用を喪失しているとも考えることもできる。

山県市の短所

山県市の労働生産性総じて低く、所得水準も低い。消費・設備投資は流出している。

①山県市の稼ぐ力は、金属製品・その他の製造業等の強い業種もあるが、総じて弱い。

- 山県市の付加価値額は680億円で、全産業の1人当たり付加価値額（＝労働生産性）は、全国・県・人口同規模地域と比較して総じて低く、稼ぐ力は弱い。
- ただし、金属製品・その他の製造業等、稼ぐ力が強い業種も存在している。

②山県市の地域内所得より地域住民所得の方が高いが、その所得水準は低い。

- 最終的に住民が得る夜間人口1人当たり雇用者所得、1人当たりその他所得の双方において、全国・県・人口同規模地域の平均より低くなっている。
- 山県市は、中小企業が多いため、労働生産性が低くなっているためとも考えられる。

③家庭消費、将来の生産のための設備投資ともに流出している。

- 山県市では、消費が119億円流出している。
- 山県市では、設備投資も44億円流出している。

④山県市の経常収支は赤字となっている。

- 山県市の民間消費（119億円）・民間投資（44億円）・その他の支出（166億円）は流出しており、経常収支は329億円の赤字となっている。
- 金属製品（120億円）・その他の製造業（78億円）の移輸出額が大きいですが、それ以上に卸売業（104億円）・化学（53億円）・情報通信（44億円）・公務（43億円）・小売業（42億円）等が域外から調達しているため。

山県市の今後の取組の方向性

中小企業におけるクラスター化の形成や、観光等、消費の流入を活かした施策を展開する。

①地元内取引のコア企業の労働生産性向上を支援し、山県市内での稼ぐ力を増強する。

- 域内産業の活性化を図るには、地元企業の育成が重要であることから、地場中小企業に対して、支援していく。
- 地域内取引のコアとなっている金属製品製造業の支援により、労働生産性を引き上げる。
- 地域未来投資促進法に基づく基本計画（H29～34）に基づく、同業種の技術連携の場の創設、企業間連携・地域間連携の強化、先端技術導入・設備投資支援、工場立地援等、企業のチャレンジ精神も醸成して、中核企業の稼ぐ力を強化していく
- ※ これまでは実施してきた、メッセ名古屋や東京での企業展出展の後押し、B to B マッチングサイトの立上げ、工場拡張時の用地斡旋や道水路の前向きな協議、水栓バルブ発祥の地をテーマとしたアニメーションビデオの作成についても、より効果的なあり方を再度検討していく。
- その他の製造業や農林業等の産業についても、補助金の活用等も視野に入れて労働生産性向上を支援する。

②労働力流出を抑止し、有能な人材確保により、山県市内の企業の労働生産性を高める。

- 働き方改革の促進、復職支援、企業の福利厚生や清潔感アップ・イメージチェンジ支援、人材確保のプラットフォーム、成人式での地域企業PR、関東・関西圏在住学生を対象とした企業説明会、魅力的な職場発信のためのプロモーションビデオ作成などを検討していく。
- 市内企業の「健康経営優良法人」「県のワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」の認定を支援する。

山県市の今後の取組の方向性

③個人消費等の域外流出を抑止し、地域内での所得循環を目指す。

- 大型小売店等の進出を多様性のある商業集積効果と捉える中で、地元の零細規模の商店等の活性化を図る。
- 設備投資が域外流出しないよう啓発するとともに、関連性の高い企業の誘致に努める。

④山県市自身の認知度を高め、定住者の増加と雇用者確保等を目指す。

- 雇用者を確保するとともに、有利な商取引を進められるよう「山県市の認知度向上」施策を展開していく。
- 山県市の魅力（①転入支援策、②子育て支援策、③空家利活用、④婚活支援等）について、市民自身の認知度を高め、市民による発信力を高める（市民3万人総発信社会の構築）など、より効果的な発信に努めるとともに、郷土愛（シビックプライド）の醸成にも努める。
 - ①転入支援策・・・空家取得・改修・賃借、3世代同居・近居推奨等の補助制度など
 - ②子育て支援・・・3歳以上児の保育料（幼稚園含む。）の第1子からの無料化、出産時祝金、高校生等医療費の実質無料化、フッ化物洗口実施（虫歯罹患率は県内1位）、全小中学校で自校給食・ランチルーム完備、全小中学校の照明LED化・空調設備完備など
 - ③空家利活用・・・全戸調査の「空屋トリアージ」実施、空家バンク登録促進、市場流通化の促進など
 - ④婚活支援等・・・結婚情報誌の発刊、不妊治療の支援、企業従業員のお見合いなど